

サービス等生産性向上IT導入支援事業 『IT導入補助金2025』の概要

令和7年2月

中小企業庁

「IT導入補助金2025」の概要（令和6年度補正）

- IT導入補助金は、中小企業・小規模事業者等の労働生産性の向上を目的として、**デジタル化やDX等に向けたITツール（ソフトウェア、サービス等）の導入**を支援する補助金。
- 2025事業では、最低賃金引上げへの対応促進に向けて**最低賃金近傍の事業者の補助率を増加**。更に、**IT活用の定着を促す導入後の“活用支援”の対象化**や**セキュリティ対策支援を強化**。

※赤字は令和6年度補正予算での拡充点

	通常枠	複数社連携 IT導入枠	インボイス枠		セキュリティ 対策推進枠
			インボイス対応類型	電子取引類型	
活用 イメージ	ITツールを導入して、 業務効率化やDXを推進	商店街など、複数の中小・ 小規模事業者で連携して ITツール等を導入	ITツール等を導入して、 インボイス制度に対応	発注者主導でITツールの受注者に共有し、 取引先のインボイス 対応を促す	サイバーセキュリティ 対策を進める
対象経費	ソフトウェア購入費、クラウド利用料（最大2年分）、 導入関連費（保守運用やマニュアル作成等のサポート費用に加えて、 IT活用の定着を促す導入後の“活用支援”も対象化）		クラウド利用料 （最大2年分）	クラウド利用料 （最大2年分）	サイバーセキュリティ お助け隊サービス 利用料 （最大2年分）
	単独申請可能なツールの拡大	ハードウェア購入費			
補助上限	ITツールの業務プロセスが 1～3つまで： 5万円～150万円 4つ以上： 150万円～450万円	(a)インボイス枠対象経費： 同右 (b)消費動向等分析経費： 50万円×グループ構成員数 (a)+(b) 合わせて3,000万円まで (c)事務費・専門家費：200万円	ITツール： 1 機能：～50万円 2 機能以上：～350万円 PC・タブレット等： ～10万円 レジ・券売機等： ～20万円	～350万円	5万円～ 150万円
補助率	中小企業：1/2 最低賃金近傍の事業者：2/3 (3か月以上地域別最低賃金+50円 以内で雇用している従業員が全従業員の 30%以上であることを示した事業者)	(a)インボイス枠対象経費： 同右 (b)・(c)：2/3	～50万円以下：3/4 (小規模事業者：4/5) 50万円～350万円：2/3 ハードウェア購入費：1/2	中小企業：2/3 大企業：1/2	中小企業：1/2 小規模事業者：2/3

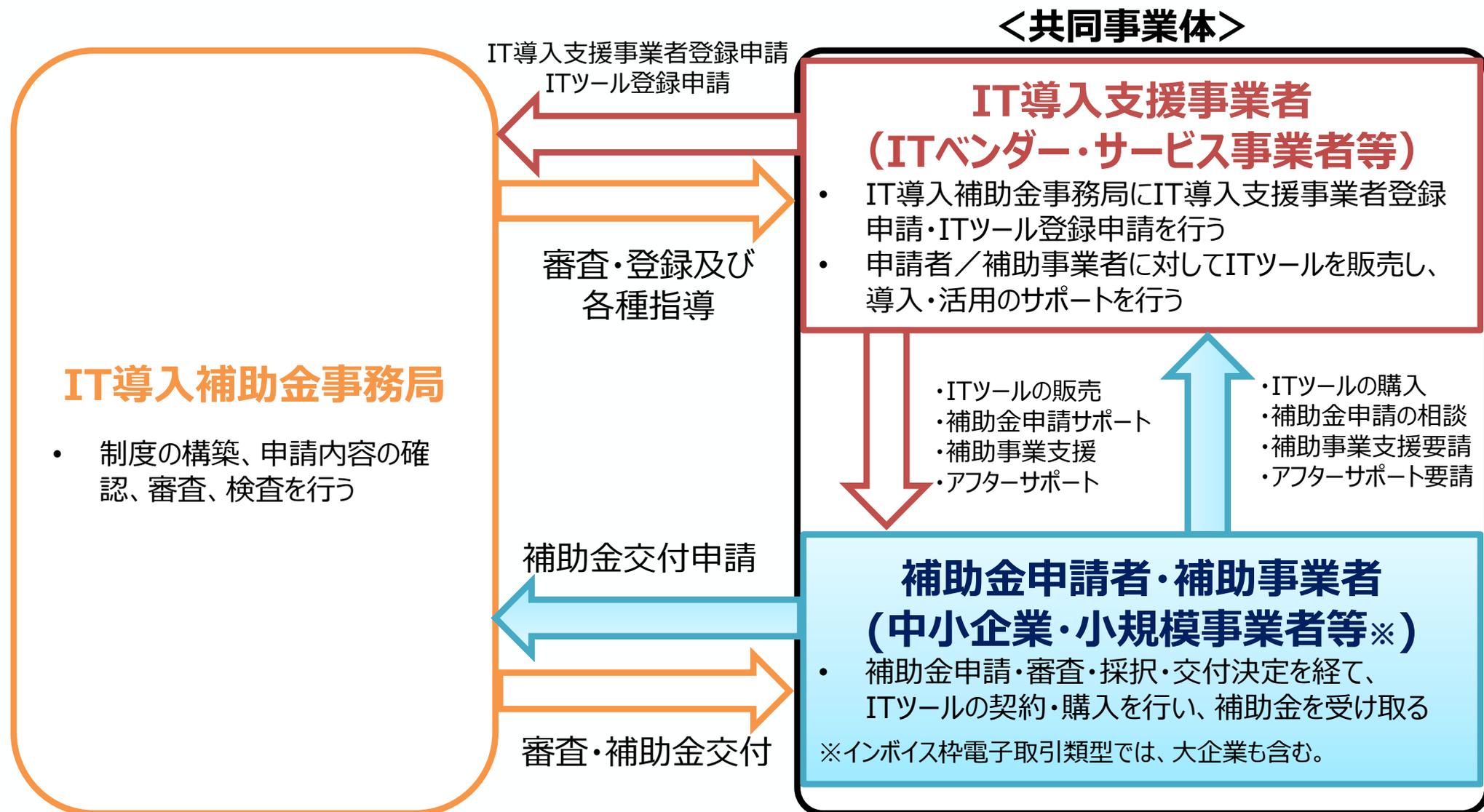
(参考) 補助の対象となる中小企業・小規模事業者等

※インボイス枠電子取引類型では、大企業も補助対象事業者を含む。

業種分類	要件
①製造業、建設業、運輸業	資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が300人以下の会社及び個人事業主
②卸売業	資本金の額又は出資の総額が1億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人事業主
③サービス業 (ソフトウェア業又は情報処理サービス業、 旅館業を除く)	資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人事業主
④小売業	資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は常時使用する従業員の数が50人以下の会社及び個人事業主
⑤ゴム製品製造業 (自動車又は航空機用タイヤ及びチューブ 製造業並びに工業用ベルト製造業を除く)	資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が900人以下の会社及び個人事業主
⑥ソフトウェア業又は情報処理サービス業	資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が300人以下の会社及び個人事業主
⑦旅館業	資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は常時使用する従業員の数が200人以下の会社及び個人事業主
⑧その他の業種(上記以外)	資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が300人以下の会社及び個人事業主
⑨医療法人、社会福祉法人	常時使用する従業員の数が300人以下の者
⑩学校法人	常時使用する従業員の数が300人以下の者
⑪商工会・都道府県商工会連合会及び 商工会議所	常時使用する従業員の数が100人以下の者
⑫中小企業支援法第2条第1項第4号 に規定される中小企業団体	上記①～⑧の業種分類に基づき、その主たる業種に記載の従業員規模以下の者
⑬特別の法律によって設立された組合又は その連合会	上記①～⑧の業種分類に基づき、その主たる業種に記載の従業員規模以下の者
⑭財団法人(一般・公益)、社団法人 (一般・公益)	上記①～⑧の業種分類に基づき、その主たる業種に記載の従業員規模以下の者
⑮特定非営利活動法人	上記①～⑧の業種分類に基づき、その主たる業種に記載の従業員規模以下の者

補助スキーム

- 補助金申請者（中小企業・小規模事業者等）は、IT導入補助金事務局に登録された「IT導入支援事業者」（ITツールを提供するベンダー）からのサポートを受けて申請する。



通常枠の概要

1. 概要

- 中小企業・小規模事業者等が、働き方改革、被用者保険の適用拡大、賃上げ、インボイスの導入等に対応するため、生産性の向上に資するITツール（ソフトウェア、サービス等）の導入費用を支援する。

2. 補助事業者

- 中小企業・小規模事業者等

3. 事業イメージ

- 導入したITツールを活用して、生産性向上に取り組む。

4. 補助対象経費

- ソフトウェア
ソフトウェア購入費、クラウド利用料（最大2年分）
- 導入関連費（オプション）
機能拡張やデータ連携ツールの導入、セキュリティ対策実施に係る費用
- 導入関連費（役務の提供）
導入・活用コンサルティング、導入設定・マニュアル作成・導入研修、保守サポートに係る費用

5. 補助額・補助率

ITツールの業務プロセスが1～3つまで：補助額5万円～150万円未満（補助率1／2以内）

ITツールの業務プロセスが4つ以上：補助額150万円～450万円以下（補助率1／2以内）

※3か月以上地域別最低賃金+50円以内で雇用している従業員が全従業員の30%以上であることを示した場合は補助率2／3以内。

※ITツールの業務領域が4つ以上の場合、事業計画期間において、給与支給総額を年平均成長率1.5%以上増加させ、

事業場内最低賃金を地域別最低賃金+30円以上の水準にする賃金引上げ計画を策定し、従業員に表明していることが必要。

種別		Pコード	プロセス名
業務プロセス	共通プロセス	共P-01	顧客対応・販売支援
		共P-02	決済・債権債務・資金回収
		共P-03	供給・在庫・物流
		共P-04	会計・財務・経営
		共P-05	総務・人事・給与・労務・教育訓練・法務・情シス・統合業務
	業種特化型プロセス	各業種P-06	業種固有プロセス
汎用プロセス	汎P-07	汎用・自動化・分析ツール 業種・業務が限定されないが、生産性向上への寄与が認められる専用のソフトウェア	

複数社連携IT導入枠の概要

1. 概要

- 複数の中小・小規模事業者が連携してITツール及びハードウェアを導入することにより、地域DXの実現や、生産性の向上を図る取組に対して、複数者へのITツールの導入等を支援する。

2. 補助事業者

※事業に参加する中小企業・小規模事業者等は「10者以上」であること等を要件とする。

- 商工団体等（例）商店街振興組合、商工会議所、商工会、事業協同組合 等
- 当該地域のまちづくり、商業活性化、観光振興等の担い手として事業に取り組むことができる中小企業者又は団体（例）まちづくり会社、観光地域づくり法人（DMO） 等
- 複数の中小企業・小規模事業者等により形成されるコンソーシアム

3. 補助対象経費

（1）基盤導入経費

- ITツール：会計ソフト、受発注ソフト、決済ソフトに限る【クラウド利用料は最大2年分】
- ハードウェア：PC・タブレット、レジ・券売機等

（2）消費動向等分析経費

- ITツール：消費動向分析システム、経営分析システム、需要予測システム、電子地域通貨システム、キャッシュレスシステム、生体認証決済システム 等【クラウド利用料は1年分】
- ハードウェア：AIカメラ、ビーコン、デジタルサイネージ 等

（3）参画事業者のとりまとめに係る事務費、専門家費

4. 補助率・補助上限額

● 補助率

- （1）基盤導入経費：1/2～3/4、4/5（インボイス枠インボイス対応類型と同様）
- （2）消費動向等分析経費：2/3以内
- （3）事務費、専門家費：2/3以内

- 補助上限額：（1）と（2）をあわせて3,000万円、（3）は200万円

インボイス枠（インボイス対応類型）の概要

1. 概要

- 中小企業・小規模事業者等に、インボイス制度に対応したITツールの導入を強力に推進するため、会計ソフト・受発注ソフト・決済ソフトの導入費用に加え、PC・タブレット、レジ・券売機等の導入費用を支援する。

2. 補助事業者

- 中小企業・小規模事業者等

3. 事業イメージ

- 導入したITツール及びハードウェアを活用して、生産性向上に取り組む。

【図：ITツールの補助率・補助上限額の関係】

4. 補助対象経費

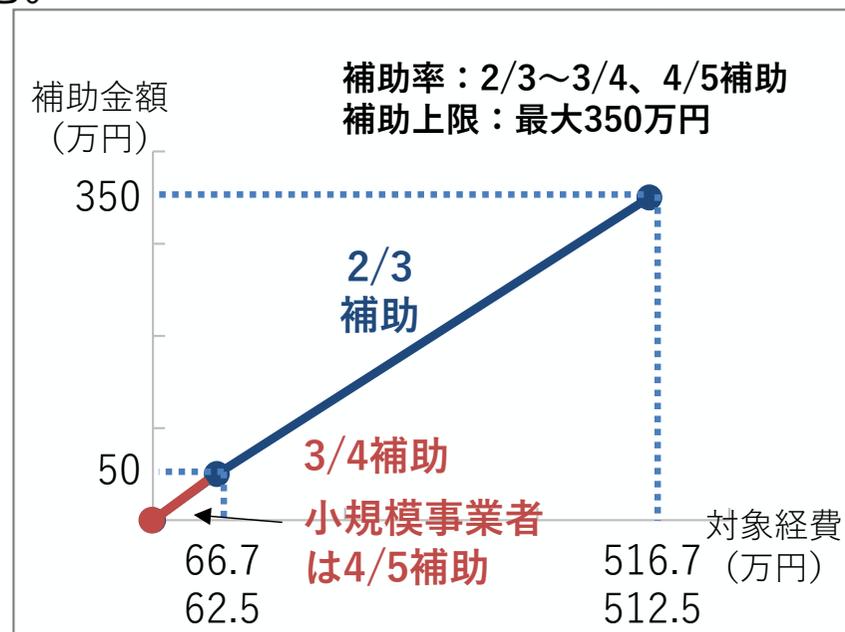
- (1) ソフトウェア、オプション、役務
ソフトウェア購入費、クラウド利用料(最大2年分)、
オプション(セキュリティソフト等)、役務費(導入支援費、保守費等)
※インボイス制度に対応し、「会計」・「受発注」・「決済」の機能を
有するものに限る。
- (2) ハードウェア
ソフトウェア・クラウドサービスの使用に資する機器(PC・タブレット、
レジ・券売機等)の購入費用、設置費用

5. 補助額・補助率

ITツール：補助額50万円以下の部分は（補助率3 / 4以内、小規模事業者は4 / 5以内）、
補助額50万円超～350万円の部分は（補助率2 / 3以内）

⇒導入するITツールが「会計」・「受発注」・「決済」の機能を2機能以上有する場合は、補助額350万円以下の申請が可能。
(1機能の場合は、補助額50万円以下の申請が可能。)

PC・タブレット等：補助額10万円まで（補助率1 / 2以内）、レジ・券売機等：補助額20万円まで（補助率1 / 2以内）



インボイス枠（電子取引類型）の概要

1. 概要

- 取引関係における発注者が、インボイス制度対応のITツール（受発注ソフト）を導入し、当該取引関係における受注者である中小企業・小規模事業者等に対して無償でアカウントを供与して利用させる場合に、その導入費用を支援する。

2. 補助事業者

- 中小企業・小規模事業者等に限らず大企業も可

3. 事業イメージ

- 導入したITツールを活用して、生産性向上・インボイス制度対応に取り組む。

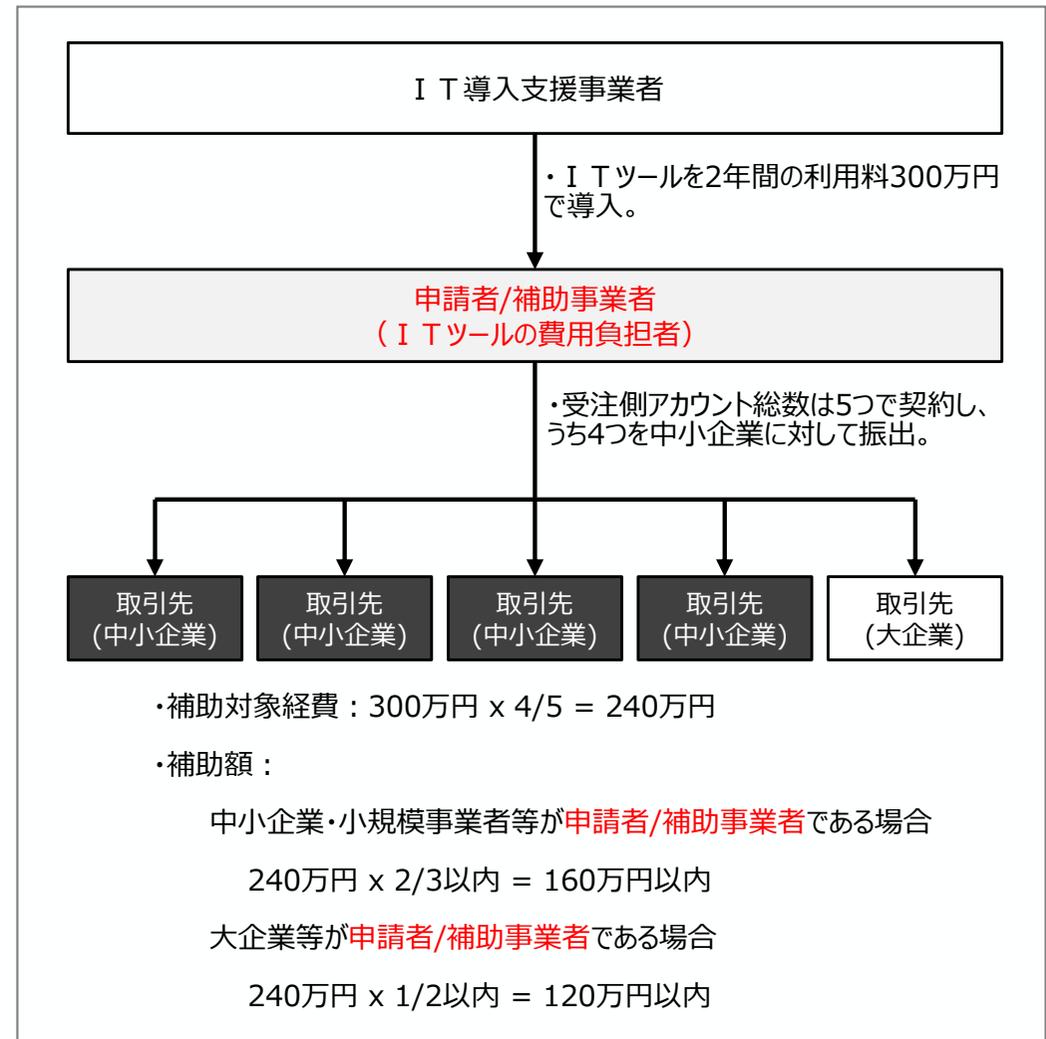
4. 補助対象経費

- ITツールの導入費用（クラウド利用料最大2年分）

5. 補助額・補助率

- 補助額 350万円以下
- 補助率 中小企業・小規模事業者等が申請する場合:2/3以内
大企業等が申請する場合:1/2以内

【図：補助額算出のイメージ】



セキュリティ対策推進枠の概要

1. 概要

- 中小企業・小規模事業者等において、サイバーインシデントを原因とした事業継続が困難となる等の生産性向上を阻害するリスクを低減するとともに、供給制約やそれに起因する価格高騰の潜在的リスクを低減するための支援を行う。
- 具体的には、「サイバーセキュリティお助け隊サービスリスト」に掲載されているサービスのうち、IT導入支援事業者が提供し、かつ事務局に事前登録されたサービスを導入する際、サービス利用料（最大2年分）を支援する。

2. 補助事業者

- 中小企業・小規模事業者等

3. 事業イメージ

- 導入したサービスを活用して、サイバーインシデントのリスク低減に取り組む。

4. 補助対象経費

- ITツールの導入費用（サービス利用料の最大2年分）

<留意点>

本事業において補助の対象となるITツールは、独立行政法人情報処理推進機構(IPA)が公表する「サイバーセキュリティお助け隊サービスリスト」に掲載されているサービスのうち、本事業においてIT導入支援事業者が提供し、かつ事務局に事前登録されたサービスを指す。

【サイバーセキュリティお助け隊サービスリスト】<https://www.ipa.go.jp/security/otasuketai-pr/index.html>

5. 補助額・補助率

- 補助額 5万円～**150万円**以下
- 補助率 中小企業が申請する場合：1/2以内
小規模事業者が申請する場合：2/3以内

「IT導入補助金2023」の申請・採択結果

申請類型	申請件数（件）	採択件数（件）
通常枠	24,888	18,747
デジタル化基盤導入類型	68,045	51,759
複数社連携IT導入類型	9	8
セキュリティ対策推進枠	269	228
Total	93,211	70,742

「IT導入補助金2024」の申請・採択結果

申請類型	申請件数（件）	採択件数（件）
通常枠	25,140	16,540
インボイス対応類型	46,394	33,438
電子取引類型	1	1
複数社連携IT導入枠	7	4
セキュリティ対策推進枠	225	192
Total	71,767	50,175

「IT導入補助金2023」の採択結果

- 採択件数は70,742件。全国で幅広く利用され、業種別では、建設業、卸売業、小売業などで多く利用されている。

<地域毎の採択件数>

所在地	採択件数
北海道	2,396
青森県	379
岩手県	521
宮城県	1,054
秋田県	290
山形県	469
福島県	730
茨城県	1,072
栃木県	779
群馬県	944
埼玉県	2,505
千葉県	1,809

所在地	採択件数
東京都	11,508
神奈川県	3,187
新潟県	1,203
富山県	702
石川県	803
福井県	587
山梨県	428
長野県	1,068
岐阜県	1,251
静岡県	1,963
愛知県	4,517
三重県	818

所在地	採択件数
滋賀県	810
京都府	1,905
大阪府	6,963
兵庫県	2,641
奈良県	628
和歌山県	476
鳥取県	266
島根県	330
岡山県	1,140
広島県	1,588
山口県	763
徳島県	324

所在地	採択件数
香川県	673
愛媛県	637
高知県	380
福岡県	4,428
佐賀県	539
長崎県	787
熊本県	1,155
大分県	757
宮崎県	628
鹿児島県	962
沖縄県	971
総計	70,734

<業種別の採択件数>

業種	採択数	割合(%)
建設業	14,353	20.3%
卸売業, 小売業	14,221	20.1%
製造業	7,383	10.4%
宿泊業, 飲食サービス業	5,959	8.4%
学術研究, 専門・技術サービス業	5,621	7.9%
医療, 福祉	5,302	7.5%
サービス業 (他に分類されないもの)	5,333	7.5%
生活関連サービス業, 娯楽業	3,444	4.9%
不動産業, 物品賃貸業	3,195	4.5%
情報通信業	2,009	2.8%
運輸業, 郵便業	1,480	2.1%
その他 (農業, 金融業等)	2,434	3.4%

<従業員数別採択件数>

従業員数	採択数
5名未満	26,023
5~50名未満	36,307
50~100名未満	4,670
100名以上	3,734

<交付額規模毎の採択件数>

補助額	採択数
100万円未満	31,987
100万円以上150万円未満	14,593
150万円以上300万円未満	12,175
300万円以上450万円未満	11,899
450万円	80

※いずれも複数社連携IT導入類型の件数を除く

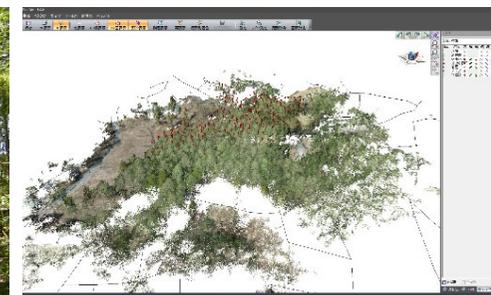
【申請類型】

IT導入補助金2020 通常枠（A類型）

【事業者情報】

住所：山梨県北杜市 設立：2000年
 従業員数：13名 売上高：約140百万円
 URL <https://www.tennyosan.com/>

- ・「意欲と能力のある林業経営体」選定企業
- ・YouTubeで林業の疑問に答える動画等を配信中



導入したITツールの操作画面

抱えていた経営課題



- 産業構造上、利益を確保することが難しい状況。
- 森林の調査は実際に歩いて木を1本1本調査し、結果をエクセルに入力。作業に多くの人手と時間がかかっていた。
- デジタル化を模索するも、自社負担だけではITツール導入に踏み切ることができずにいた。

導入後の変化、効率化された業務

- 森林の調査はドローン*で空撮。その結果を点群データ化し、ITツールを用いて解析・設計するようになった。
- 作業道設計は地形図からITツールの活用に変更。図面上では難しかったルート選定を事前に判断できるようになった。
- 従来できなかった土量の推測値を計算できるようになり、作業工程管理に活用している。

*他の補助金を活用し、ドローンを導入

導入したITツール

3D GISツール「ScanSurvey Z Pro」

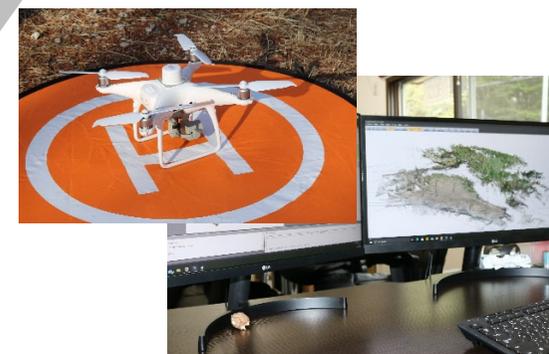
https://www.be-system.co.jp/navi_soft/soft_ssz/ssz.htm

大容量の点群データを高速で3D表示、3D編集、3D自動分析することが可能。その他レイヤ分離機能や作図機能など豊富な機能を有する。

IT導入支援事業者 ビーシステムIT補助

成果

森林調査人員が約8割減！
 調査コスト削減も実現



- 調査人員が1haあたり約10名→2名と効率化できた。
- 作業道のルート選定に係る現地調査（踏査）時間が従来の約1/2に短縮。
- 3Dデータを活用し、魅力的な施業提案が可能になった。



- ① 顧客対応・販売支援
- ② 決済・債権債務・資金回収
- ③ 調達・供給・在庫・物流

【申請類型】

IT導入補助金2021 通常枠（B類型）

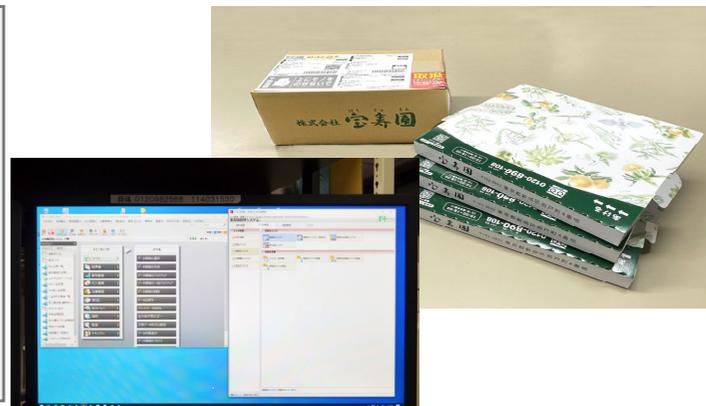
【事業者情報】

住所：東京都新宿区 設立：1993年 従業員数：9名

売上高：約350百万円

URL <https://www.houju.co.jp/>

- ・野草十八茶 宝寿茶をはじめとする自然健康食品を手掛けています。
- ・テレビショッピングや雑誌通販、自社通販サイトなどで販売。
- ・20年以上お届けしているロングセラー商品です。



抱えていた経営課題



- 約5万件分の販売管理業務を自社システムで行うことに限界
データ容量の増加に伴いシステム動作が遅くなり各処理や電話対応にも影響しサービスの低下を招く。
- 経理処理の遅れ
売上データをはじめ経理は手書き伝票やエクセルへの手入力に対応していたため時間がかかり、データ反映にも1～2か月要した。

ITツールを連動させることで、
お客様の要件に対応

- お客様の細かな要望に合わせて対応可能かどうかIT支援業者からの具体的な仕様提案を時間をかけて検討。
- 販売管理に優れた「PCA商魂DX」と指定伝票発行システム「伝助」を連動させ要件を実現。
- 運用方法を徹底的に話し合い、旧システムからのデータ移行と新システムの運用開始を比較的スムーズに推進。

導入したITツール

PCA商魂DX with SQL Fulluse & 伝助

<https://pca.jp> <https://www.hexard.co.jp>中小製造業向けの販売管理・仕入・在庫管理ソフト
& 指定伝票発行システム

IT導入支援事業者

富士フィルムビジネスイノベーションジャパンコンソーシアム

成果

伝票発行業務を6分の1に短縮！さらに顧客数2割UP。

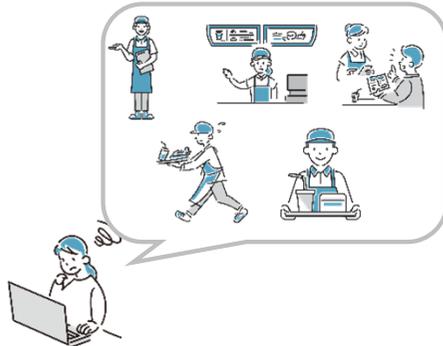


- データ管理も自動化されたため、手作業が一切不要となった上に発送件数も増え、人的ミスも解消され顧客数が増えました。
- 注文時のオペレーションが飛躍的に早くなり、お客様をお待たせすることがなくなりました。

ITツール導入前

課題

- 慢性的な人手不足のため、販売の回転率が低い
- 従業員の定着率が低い



成果

- 注文から支払いまでタブレットでの対応が可能となり、**約0.7人分の稼働確保へ**
- 回転率向上によりツール導入後**売上40%成長**

対応策

セルフオーダーシステム導入

ITツール導入後

効果

- 人手不足解決
- 回転率向上
- 接客が苦手な従業員の定着率向上
- 空いた工数を新商品開発に活用



導入ツール

ツール名	飲食店向け店舗効率化システムe-menu Pro.
IT導入支援事業者	株式会社トランジット
申請枠・類型	デジタル化基盤導入枠（デジタル化基盤導入類型）
特徴	<ul style="list-style-type: none"> • 店舗効率化を実現させるテーブルオーダーシステム • お客様が簡単に操作できる

事業者情報

所在地	静岡県	売上高	25百万円
従業員数	3人	設立	2017年
URL	https://shirakansu.com/cafe		
特徴	<ul style="list-style-type: none"> • 深海魚であるシーラカンスをモチーフにしたスイーツを提供するカフェ 		

ITツールの導入／活用事例（R3補正・R2第三次補正サービス等生産性向上IT導入支援事業）

製造業

- ・建築基準法の改正を契機にCADソフトを導入することで、インハウスでの構造計算を可能にし、事業拡大を期待。

導入したITツール

- ・主な機能：顧客対応・販売支援、CAD



卸売業

- ・管理会計を導入し、年間の経費予測を可視化することで、流動的な事業戦略立案を可能に。
- ・柔軟な事業戦略の立案により、通常より売れ行きの良い新商品の販売に寄与。

導入したITツール

- ・主な機能：会計・財務・経営



不動産業

- ・会計ソフトを導入し、基幹システムと連携させることで情報の一元化・業務効率化を実現。
- ・業務の70%を占めていた定型業務を、10%程度に削減できる見込み。

導入したITツール

- ・主な機能：決済・債権債務・資金回収、会計・財務・経営



広告業

- ・オンラインレッスン予約システムをパッケージで導入し、新規事業を立ち上げ。
- ・新規事業の立ち上げが、自社の宣伝にもつながっていることを実感。

導入したITツール

- ・主な機能：顧客対応・販売支援、決済・債権債務・資金回収



飲食サービス業

- ・セルフオーダーシステムを導入し、0.7人分の工数を削減し、新商品開発の構想に。
- ・回転率が上がり、売り上げが約40%向上。
- ・接客機会が減ったことで接客が苦手な従業員の負担が軽減し、定着率も改善。

導入したITツール

- ・主な機能：顧客対応・販売支援、決済・債権債務・資金回収



福祉業

- ・管理・記録システムを導入し、顧客情報の一元管理、システム間の円滑なデータ連携により、1人当たりの作業時間が10分～20分削減。

導入したITツール

- ・主な機能：顧客対応・販売支援、福祉業務支援



サービス業

- ・整備システムを導入し、紙で行っていた業務をシステム化することで業務工数削減。
- ・ヒューマンエラーの減少による生産性向上。
- ・システムと連動したタブレット端末を活用することで従業員のITリテラシー向上。

導入したITツール

- ・主な機能：顧客対応・販売支援、決済・債権債務・資金回収、供給・在庫・物流



卸売業

- ・販売管理システムを導入することで、手入力の業務を削減し、伝票発行業務を6分の1に短縮。
- ・データ管理が自動化されたことで、人的ミスが解消され顧客数20%UP。

導入したITツール

- ・主な機能：顧客対応・販売支援、生産・販売・在庫管理



物品賃貸業

- ・貸衣装管理ツールを導入し、顧客情報～請求まで一元管理できることで、残業時間が10分の1まで削減。
- ・データの関連付けや分析が可能になり経験や知見のある人材確保にも有効。

導入したITツール

- ・主な機能：貸衣装管理

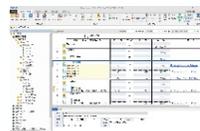


建設業

- ・積算システムを導入し、積算精度を高めることで、入札件数が年間数件から3ヵ月で5件に増加。
- ・入札件数増加によりスタッフの意識が変わり、自主的に情報収集を行うようになった。

導入したITツール

- ・主な機能：土木積算



運輸業

- ・クラウドでリアルタイムにデータ共有することで、船内・本社間の移動がなくなり業務効率UP。
- ・クラウド化により年間約3,000枚ほどの書類の90%削減。

導入したITツール

- ・主な機能：業務日報

小売業

- ・管理システムを導入し、契約・請求・入金情報を一元管理することができ、手作業による属人的なミスが2割減少。
- ・IT化による働き方改革によって社員定着率が向上。

導入したITツール

- ・主な機能：賃貸管理、募集・契約・請求・入金

